

一般社団法人 全国専門学校各種学校日本語教育協会（専各日協）の解散により、専門学校、各種学校それぞれに原則もとの団体名を名乗ることになったため専門学校は4月1日から、「全国専門学校日本語教育協会」（全専日協）として活動を進めています。

今後の専門学校の活動内容をお知らせするため「全専日協」のニュースレターを配信することとしました。一回目は、最新の動きの中から、主な3点をお伝えします。

- ① 先に開かれた日本語教育推進議員連盟のヒアリングでは深堀和子専門学校部会長が発表を行い、議連の馳浩事務局長から高い評価を受けました。（添付資料1）
4月には、介護の問題に関心の深い片山さつき議員から招かれ、介護人材と日本語教育の必要性・可能性について意見交換しました。また法務省入国管理局から新たな技能実習制度、そして厚生労働省 職業能力開発局及び社会・援護局からは介護職種の追加について説明を受けました。（添付資料2）
- ② 「全専日協」は高い教育力に裏打ちされていなければならないという基本に立ち、公益社団法人 日本語教育学会と話し合い、学術研究と教育実践の両面から協力を模索することとしました。
- ③ 関心の高いIT部門では、経済産業省の関連団体である一般社団法人 海外人材育成協会（HIDA）日本語センターの主要メンバーと意見交換を行った結果、事務局に「今後とも情報交換させていただきたい」との連絡が入りました。

こうした活動の中で実感されるのは、「全専日協」が30年の歴史の積み重ねと、「専門学校」という制度上の優位性をもって、高い評価を受けてきたという事です。

今後は総会に向けての準備委員会を開催します。そこで議論をして頂くための「事業計画案」（添付資料3）と「委員会案」（添付資料4）を作りました。事業計画案では、専各日協であったこの2年間にやりたくても出来なかったことを見つめ直し、重点的な柱を設けました。

最も大きな点は『情報の共有化』です。

会を運営する時に大切なのは「情報の共有」であるという声は、3回にわたって開いた専門学校部会でも毎回寄せられました。特に多かったのは、中央の情報を東京だけに留めるのではなく全国の会員に伝えてほしいという声でした。事業計画の柱である「情報の共有化」はこうした声に応じて作りました。

『教育力の向上』に向けての取り組みも積極的に進めていきます。

この2年、伝統のある「日本語弁論大会」や、総会に合わせた「講演会」を、専門学校からの提案で行ってきました。更にこれからは「全専日協」として、教授法に悩む教師のために実践報告の会などを企画し、情報の届きにくい地域で小さな勉強会を開くことを実行していきます。

「全専日協」は専門学校主体の団体ですが、趣旨や目的に賛同される大学や各種学校の皆さんとの提携を模索することも提案していきます。

「専各日協」の清算が終了する6月下旬から7月初旬には「全専日協」の総会を開きます。この折には2つのイベントを行う準備を進めています。

- 1) 文部科学省、文化庁、法務省など日本語教育に関わる行政が何を求めているのか、また私たちから何を望むのか、質疑応答のできる講演会。
- 2) 非漢字圏の留学生が増える中、漢字教育の質を向上させる実践報告研修会。

まだまだ検討中ですが、経営者と教師双方の声に応えるイベントにしていきます。この他にも希望されるテーマがありましたらお寄せください。

これからより良い団体にしていくために、総会に向けての準備委員会を設けます。その場で、総会に提案する案件について議論をして頂きます。理事の方々に加えて、積極的に活動して下さる有志の方の参加を心より歓迎致します。

今後もこのニュースレターで情報を発信します。どうぞ宜しくお願い致します。

2017年5月10日

全国専門学校日本語教育協会
ニュースレター担当